

事業名：経済活動広報事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内の経済・産業・企業を紹介する記事を、市内各世帯に配布されるフリーペーパーに掲載する（年6回）。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内の経済・産業・企業を市民に周知し、市内産業や市内企業を応援する市民を増やすとともに、企業間連携のきっかけを作る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	120,335	119,587	119,587
対象指標2	世帯数	世帯	0	55,236	55,530	55,530
活動指標1	年間発行回数	回	0	1	6	12
活動指標2						
成果指標1	広報した産業・企業数	件	0	4	6	12
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	900	900	900
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,553	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	2,471	2,453	3,195

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	フリーペーパーへの記事掲載	フリーペーパー記事掲載委託費 900千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内の産業や企業の発展には市民の理解や応援が不可欠であるが、現状では、それらについて市民にあまり知られていない。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市内企業や産業を応援する市民が増えることにより、域内消費や市内就職の増加につながり、経済活性化を図ることが出来る。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市内企業の認知度向上は、消費や雇用の拡大に加え、企業間連携のきっかけにもなり得る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 掲載媒体を広報折込（年1回）からフリーペーパー掲載（年6回）に切り替えたことから、幅広い産業や企業を紹介する事が可能となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 多様な掲載媒体を検討し、読者の属性や興味を分析する事により、記事の訴求力向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 金額の削減を伴う見直しは、掲載紙面や配布対象の減少に直結する。

事業名：商工業活性化事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
①中小企業団体 ②中小企業者 ③商店街団体 ④個人					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備（ハード事業）や、イベント、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。 ・事業申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 ・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化に対する効果が認められる事業に対し、補助率1/10～7/10の範囲内（限度額400～8,000千円）で補助する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
共同施設の改善や商店街の景観向上、イベントや新商品開発等により事業者の活力向上並びに商店街の魅力を高める。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標 1	中小企業所数	所	3,409	3,409	3,468	3,409
対象指標 2	商店街組合数	件	8	8	8	8
活動指標 1	補助金額	千円	4,543	4,522	2,971	9,320
活動指標 2						
成果指標 1	補助金の活用件数	件	28	24	21	24
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,543	4,522	2,971	9,320
正職員人件費 (B)		千円	1,953	3,141	3,106	3,060
総事業費 (A + B)		千円	6,496	7,663	6,077	12,380

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う人材育成やイベント事業に対して補助する。 ・商店街の建築協定に基づき、れんが・れんがタイル等を店舗外観に使用し、景観向上による商店街の活性化に対し補助。 	・補助金2,971千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。
事業を取り巻く環境変化
産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、中小企業に対して、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きく、事業の維持拡大、イベントの集客等による売上増加は市の税収に影響するため、市としての支援は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	本補助の事業件数は21件となっており、一定の産業振興への貢献はあると考える。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	イベント開催数は減ってはいるが、研修等人材育成や販路拡大などの活用で成果は出ている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	イベントを複数年実施し、定着することにより成果は上がると考えられる。また、本補助金を利用した販路拡大など、今後も需要は増えていくと思われる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定し、申請に対して支援するため、コスト削減余地は少ない。

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大学、研究機関、企業など経済ネットワークの参加者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	経済ネットワーク会員数	人	218	176	193	184
対象指標2						
活動指標1	経済ネットワーク例会開催回数	回	6	4	7	6
活動指標2						
成果指標1	例会参加者数	人	210	139	306	150
成果指標2						
事業費(A)		千円	63	34	204	679
正職員人件費(B)		千円	2,344	3,534	3,106	3,060
総事業費(A+B)		千円	2,407	3,568	3,310	3,739

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・経済ネットワーク例会開催 ・セラミックス交流会活動支援 ・「北海道遺産ロゴシール」作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・取組成果広報経費等 165千円 ・セラミックス交流会 ミニチュアれんが教室事業費 17千円 ・「北海道遺産ロゴシール」作成業務委託 22千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、産学官連携に基づく交流や共同研究などにより、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大などにつなげることを目的としている。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 経済ネットワーク例会の会場費などの費用は、全て参加者の負担で賄っている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 経済ネットワークには、さまざまな分野で活躍している方が参加しており、豊かな発想と行動力は行政では及ばないものがある。積極的な情報交換と人的交流を促進する場を継続的に確保することで、産学官連携に基づく交流や共同研究から既存企業の高度化や新製品の開発などが期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 人的交流の中から生み出されたアイデアが、企業の設備投資を促すなど地域ブランド作りへの素地ができ、様々な面で地域の特色ある取組が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまでに、経済ネットワークから「江別ブランド事典」「江別小麦めん」などが誕生しており、今後も新たな展開の可能性が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 江別経済ネットワークは、受益者負担で例会等を実施している。

事業名：食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	② マーケティングの視点に基づいた産業振興	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
中小企業者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
北海道や北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会への参加等、マーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。また、地場産品の販売にあわせて江別の観光プロモーションを行うことにより、観光客誘客促進などにつなげる。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
江別産の食に関する商品について、展示会や催事への出展によるパイヤーとのつながりを強化する機会が提供される。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,409	3,409	3,468	3,409
対象指標2	観光協会会員数	会員	175	180	189	200
活動指標1	商談会・催事出展件数	件	5	4	4	5
活動指標2						
成果指標1	商談会・催事出展企業数	社	33	24	30	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	602	182	1,785	0
正職員人件費(B)		千円	2,344	1,571	1,941	2,295
総事業費(A+B)		千円	2,946	1,753	3,726	2,295

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	マーケティングテスト販売（どさんこプラザ札幌店） 北海道産品取引商談会（ロイトン札幌） 江別産品試食評価相談会開催（江別市市民会館） 「美味しい江別」フェア開催への補助（丸の内）	北海道産品取引商談会 江別産品試食評価相談会開催 「美味しい江別」実行委員会補助金	90千円 74千円 1,600千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
現在、安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会が求められていることから、食を軸とした地場産品の販路拡大事業を展開する。 併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、北海道産品の需要は道内外から求められているところであるが、市内事業者のニーズと展開規模にあった江別産品の発信を行う必要がある。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 江別市には、市外に認知されていない「食」の可能性が多く存在しているため、資金的、人的理由で積極的に販路拡大に踏み切れない中小企業に向け市が支援することにより、販路拡大のきっかけとなる。市外への様々な販路が確立されれば、「江別市」自体の知名度アップに貢献しその相乗効果で「江別市」へ足を運ぶきっかけとなる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市が中小企業に対し機会を提供することで他都市との経済交流や、様々なネットワークが構築されるなど、販路拡大のみならず観光誘客の可能性も膨らみ、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 地域内外を問わず積極的な地場産品の販売拡大支援を行い、一定の成果を上げている。 一方、新規事業者の掘り起しを行うことに限界があり、様々な角度からの支援を必要とする。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 過去に支援した企業が、継続して商談会や道外物産展等へ出店しており、過去の支援が継続性をもって販路拡大の成果を上げている。 新規出店事業者の掘り起しについては、特に小規模事業者において人手や供給数、商品の日持ちや取引先との条件面などの制限があるため、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい状況がある。 今後は、市内事業者のニーズを確認しながらよりきめ細かな支援（既存商品等のブラッシュアップ、新商品開発、高付加価値化のための相談会等）を行い、販路拡大の機会を増やしていく。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 現時点では、道内外への販路拡大を見据え、商品の高付加価値化や販路拡大のノウハウの習得を必要とする市内の小規模企業や小売店が多く、行政による支援を要する。 今後、道内外への大々的な販路拡大策をとり成果を上げるためには、一時的に行政も交え市内事業者と一体となって取り組む必要があり、それに伴いコストも一時的に増加するものと思われる。

事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
野幌商店街					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。 ・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。 ・野幌商店街の集客力が向上される。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	野幌商店街	団体	0	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	コーディネーター数	人	0	1	1	1
活動指標2	補助金額	千円	0	0	0	3,300
成果指標1	相談件数	件	0	112	137	70
成果指標2	誘致件数	件	0	0	0	1
事業費(A)		千円	0	3,980	4,944	7,308
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,941	3,826
総事業費(A+B)		千円	0	5,551	6,885	11,134

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設 ・商店街の要請により出店するテナントに対し改装費や家賃を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター委託費 4,944千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
・緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）の終了後、引き続きコーディネーターを常設し、街路事業による商店街再編等の課題の解決が必要なことから当該事業を開始することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 「江別の顔づくり事業」の一環として取り組まれる8丁目街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 野幌商店街の再編を支援する事業であり、直接、取組の基本方針に結びつくものとして貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 補償協議に関する相談から相談内容も土地利用に関するものなどに変化していることから効果は上がっていると考え。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 野幌商店街による国の補助制度の活用などコーディネーターの支援が必要となる事業もあり、成果向上の余地はあると考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 昨年度より人員体制の見直しを実施しており、人件費以外は就労場所を確保するための最小限の費用であることから、これ以上の費用の削減は困難である。

事業名：商店街参入促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化	
			プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
コミュニティ活動啓発セミナーの開催により高齢者や学生の商店街での活動参入を促し、参入希望者へのサポート事業を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
多様な主体や様々な世代が交流するコミュニティの場として、商店街の賑わいをもたらす。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	120,335	119,587	119,587
対象指標2						
活動指標1	セミナー開催数	回	0	1	4	2
活動指標2						
成果指標1	セミナー参加者数	人	0	47	50	50
成果指標2	サポート事業実施数	件	0	7	4	2
事業費(A)		千円	0	530	337	750
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,553	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	2,101	1,890	3,045

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動啓発セミナーの開催 ・活動参入者へのサポート事業の実施 	コミュニティ活動啓発セミナー開催及び参入サポート事業に係る委託経費 337千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
商店街の衰退に歯止めをかけ、「地域コミュニティ活動の拠点」として商店街を活性化させるためには、地域住民が足を運ぶよう、これまで以上に積極的な仕掛けづくりが必要である。
事業を取り巻く環境変化
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 えべつの未来戦略でも学生や住民など多様な主体・世代が交流し、活性化を支援することとしており、多様な主体の商店街の参加を啓発している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 セミナーによる啓発や支援事業による参入支援により、多様な主体や様々な世代の商店街参加を促し、商店街の活性化に繋がることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 セミナーの開催に関しては計画どおりの参加者が集まり、その後の相談支援を実施しており、直接的な活動にはつながらなかったが来年度へ向けた相談もあり成果は上がっていると考えます。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 参入例が増え、啓発効果が高まることにより、成果向上の余地があると考えます。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 セミナーや支援事業の費用のうち、多くは人件費であり最小限の人数で支援事業などを行っていることから、これ以上の削減は事業の縮小につながるため困難である。

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	A 産業間連携等による産業の活性化 ④ 大学・研究機関との共同研究の推進
開始年度	平成24年度	終了年度	平成28年度
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（区域）			
手段（事務事業の内容、やり方）			
<ul style="list-style-type: none"> ・関係自治体等で構成される協議会等に参画し、道内3地域連携のもと、食の付加価値向上に向けた共同事業等を推進する。 ・大学、研究機関等との連携を推進し、食品の機能性検証システムを構築する。 ・市内食品メーカーによる高付加価値食品の開発や海外での市場開拓・販路拡大等を支援する。 ・機能性食品開発支援補助金(H27～)：食の臨床試験に関する企業相談や試験結果の論文文化に対し補助を行う。（補助率：事業費の10/10以内） ・海外市場開拓等促進補助金(H25～)：海外市場開拓等促進補助金交付要領に基づき、市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出等をする企業等に補助金を交付する。（補助率：対象経費の1/2） ・江別市におけるフード特区の取組を首都圏の企業にPRするフード特区広報事業を実施する。 			
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
食関連産業の立地環境（事業しやすい環境、取り組みやすい環境）が整備され、道内外の食品メーカー・研究施設が市内に新規立地するようになるとともに、市内既存食品メーカーが事業を拡大するようになる。			

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	特区協議会の構成員数	団体	89	89	89	89
対象指標2						
活動指標1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	3,052	4,750	6,227	7,000
活動指標2	補助金額	千円	10,061	10,295	6,691	7,000
成果指標1	食関連企業の新增設数	社	0	1	1	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,412	17,858	14,537	5,524
正職員人件費(B)		千円	11,720	11,780	7,764	7,651
総事業費(A+B)		千円	26,132	29,638	22,301	13,175

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出。 ・機能性食品開発を支援する補助金を交付。（H26補正前倒し） ・市内で生産した加工食品・農畜産物の輸出に取り組む企業等に補助金を交付。 ・海外取引のリスク軽減を図ることで企業の輸出等を加速させるための支援事業を実施。 ・高付加価値食品の開発等に係るモデル事業を実施。 ・フード特区の取組を首都圏の企業にPRするフード特区広報事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フード特区機構負担金 3,739千円 ・機能性食品開発支援補助金 6,500千円 ・新商品開発モデル事業 1,610千円 ・海外市場開拓等促進補助金 191千円 ・海外市場開拓支援事業 932千円 ・フード特区広報事業 1,270千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市が北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の指定を受けたため、これまで企業誘致推進事業の一環として行ってきた特区推進事業を分離、独立させたもの。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年12月、江別市・札幌市・帯広市・函館市が総合特別区域法に基づく北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に指定された。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 フード特区は、北海道における食の総合産業化を目指し、北海道・札幌市・函館市・帯広市・十勝管内18町村とともに推進しているものであり、また、江別市にとっても食関連産業の立地環境を整備する役割を担っているため、事業目的は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 上位計画の戦略成果指標「プロジェクトによる新アイテム開発取組数」について、新商品開発モデル事業により平成26年度2件、平成27年度1件の計3件の実績があることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 （状況）食関連企業 平成27年度新增設数実績＝1件。 （原因）企業の進出・増設検討に対し、各種情報提供等を実施したこともあり、平成27年度は1件の新設となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 食と健康のまちづくりを視野に入れた食関連産業の進出については、これまでも江別市における立地優位性の評価を高めるため、江別の食材を使った美食イベントの開催等により、北海道情報大学が実施している「江別モデル」と言われる食の臨床試験など首都圏にてフード特区の取組みをPRしてきている。今後においても、首都圏でのPR活動を継続する中で、新たな企業進出へつなげる可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業費の大半が補助金・負担金であり、補助率及び補助要件は定まっているためコスト削減余地は無し。

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

企業・事業所

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのPR活動
- ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

道内外企業・事業所の江別市への誘致

指標・事業費の推移

区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	企業・事業所数	社	434,672	410,802	397,735	410,802
対象指標2						
活動指標1	企業、産業支援機関等の訪問数等	社	102	134	126	100
活動指標2						
成果指標1	立地企業・事業所数	社	5	5	1	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,305	2,262	1,740	1,693
正職員人件費(B)		千円	7,813	18,062	15,528	15,302
総事業費(A+B)		千円	9,118	20,324	17,268	16,995

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致のための情報収集 ・パンフレット等による情報発信 ・企業訪問等 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業信用調査 460千円 ・企業誘致パンフレット更新 556千円 ・企業訪問等に係る旅費 347千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
新たな企業進出が雇用や税収の増加、市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげたく、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
全国的には若干であるが円安等により生産の国内回帰があり、輸出産業の業績向上もあるが、江別市周辺まで大きく波及しているとはいえない状況である。 一方で、人口減少に悩む自治体間での競争は厳しさを増している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>理由 根拠</p> <p>企業を誘致することが税収や雇用を含めた市内経済活性化への貢献度が大きいことから、誘致活動を進めていくことは妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>理由 根拠</p> <p>企業誘致は数年から10年といったスパンで行われることから、継続的に誘致活動を行うことが、食の付加価値を高める企業を含めた市内への立地促進に大きく貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	 <p>理由 根拠</p> <p>企業誘致活動は実施から成果を生むまで長期間要することから、単年度の数値に捉われる必要はないと考える一方で、新規の立地等に適した準工業地域・工業地域・工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少なく、中・長期的なトレンドとして低迷傾向にある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>理由 根拠</p> <p>職員の誘致対応能力や情報収集能力の向上により、小さいながら成果向上余地がある。 抜本的には工業団地の整備等この事業にとっては外部要因が大きいと考える。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	 <p>理由 根拠</p> <p>過去にスクラップアンドビルドにより、費用対効果が少ないと判断した事業を取りやめており、現在、大きなコスト削減の余地がない。</p>

事業名：企業立地等補助金

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取組の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開
		プログラム	① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
			補助金の性格
			政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市において立地等（新規立地・増設・設備更新）をした企業	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金を交付 補助対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場 ⑥情報関連施設 ⑦コールセンター 補助金概要：①立地補助金…家屋、償却資産の固定資産税相当額を交付 ②雇用補助金…市内居住者新規雇用に対し1人あたり20万円（障がい者の場合20万円加算）を交付 市外居住者新規雇用に対し1人あたり10万円を交付 ③下水道使用料補助金…毎月500m ³ を超える部分の年間使用料の1/2の額を交付 ④設備更新補助金…償却資産のうち機械及び装置の固定資産税相当額を交付	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内への企業立地	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	補助金交付企業数	社	2	1	2	5
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	5,344	5,180	28,795	79,721
活動指標2						
成果指標1	補助金認定件数（累計）	件	22	22	24	27
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,344	5,180	28,795	79,721
正職員人件費(B)		千円	7,813	3,927	3,882	3,826
総事業費(A+B)		千円	13,157	9,107	32,677	83,547

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金交付	補助金	28,795千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための、市内への企業立地を促進すべく事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
企業の設備投資は、経済情勢や景気動向に大きく左右される。 また、地域間競争が厳しさを増している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	新規立地や増設などの事業拡大時に、初期費用で、進出負担を軽減する等は、雇用の場の創出や税収入が期待されることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	上位の目的は、食の付加価値を高める産業の集積であり、現在の補助認定件数24件のうち、6件が食関連企業への適用となっているため、一定の貢献をしていると考える。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	27年度は、新たに2件の認定を行い、51人の雇用が生まれており成果は向上している。 27年度の認定企業は食関連企業が1件、環境エネルギー企業（太陽光発電）が1件で、食関連企業は市外工場の移設により立地（増設）したものである。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	26年度に助成に係る新条例を制定し1年経過したが、新規立地や増設を予定している企業からの問い合わせがあり、今後も成果の向上が見込まれる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	補助金交付額の削減は、企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしているため、他自治体との競争力を失うことにつながり、コスト削減余地はないと考える。

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プログラム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格	団体運営補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> ・「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流の推進を図るための事業を行う団体に対して、事業費を補助する。 ・補助を受けた協議会は、都市と農村の交流を推進するため、それぞれの部会（直売所部会・貸し農園部会・加工部会）が連携した活動を行う。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・農業を介して都市と農村の人的交流を盛んにする。 ・農村の自然や文化に触れあうことで心身のやすらぎの場を提供する。 ・江別産の農畜産物の消費が拡大され、生産者の所得増につなげる。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内農業者（～26年度 選挙人名簿/27年度～ 農林業センサス）	人	1,175	1,140	924	1,140
対象指標2	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
活動指標1	イベント開催回数	回	19	18	16	20
活動指標2	各部会等開催回数	回	11	13	20	10
成果指標1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	438,772	485,790	528,866	486,000
成果指標2	イベント参加者の関心度	%	97	100	90	80
事業費(A)		千円	970	1,069	992	0
正職員人件費(B)		千円	5,078	5,104	5,047	5,356
総事業費(A+B)		千円	6,048	6,173	6,039	5,356

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会に対して補助金を支出 ＜協議会事業＞ 直売所スタンプラリー、直売所マップ作成、農産物加工品ブランドシール作成、野菜栽培講習会、収穫体験バスツアーなど 	<ul style="list-style-type: none"> 江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助 ・直売所スタンプラリー、直売所マップ作成等 681千円 ・収穫体験バスツアー 96千円 ・農産物加工品ブランドシール 50千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業への関心を高めてもらう機会を提供する場として、産地直売所や貸し農園（観光農園）などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていくこと、市内の産地直売所17ヶ所と貸し農園6ヶ所により、江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が平成17年5月24日に設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
消費者との交流を図りながら、ニーズに応えた活動を展開している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 都市型農業を展開している当市において、都市と農村の交流を推進することは、市民の農業への関心を高めることにつながるため、生産者が実施する交流事業を市が支援することで事業効果を高めていくことは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位成果の「えべつこの農産物加工品認定数」は、6次総計開始時の0件から27年度末で7件となり向上している。また、農産物直売所や貸し農園、農産加工品販売、交流イベント等を支援することは、都市と農村の交流、地産地消、6次産業化などを推進する市農業振興計画にも貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 27年度の「グリーンツーリズム関連施設の利用者数」は、市内に新規施設がオープンしたこともあり増加傾向にある。また、「イベント参加者の関心度（バスツアーに来年も参加したい人の割合）」も9割となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 情報発信を継続・充実させていくことで、さらに都市と農村の交流を促進することができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
なし	理由 根拠 将来的に、農業者がこれまで以上に各種イベント等に深く関わることができれば、市の関わる時間は削減できる可能性がある。

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成16年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給やPR事業等に対して補助する。 〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市民に認められた農畜産物ブランド品が供給され続けるための仕組みを作ることで、各品目の安定生産を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内農業者（～26年度 選挙人名簿/27年度～ 農林業センサス）	人	1,172	1,140	924	1,140
対象指標2	市民	人	120,802	120,335	119,587	119,587
活動指標1	補助金額（小麦関係）	千円	0	1,570	2,079	1,890
活動指標2	精液購入等補助金額	千円	650	730	640	750
成果指標1	特産品の認知個数	品目	2	2	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	650	2,300	3,090	0
正職員人件費(B)		千円	3,516	3,534	3,882	3,826
総事業費(A+B)		千円	4,166	5,834	6,972	3,826

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 ブランド化製品広報事業補助 	<ul style="list-style-type: none"> ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 ブランド化製品広報事業補助 	2,079千円 640千円 314千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
小麦「ハルユタカ」は全国的に知名度が高く、特に江別産のイメージが強いことから、将来ブランド化できる品種として有望であった。しかし、「ハルユタカ」は収量が不安定なことから全道的に減少し、これに伴って種子生産量も減少した。そのため、市内の作付面積確保に向けて種子を自前で用意する必要があったことから、本事業では、種子不作時の補てんを目的とした基金を設立し、種子生産拡大を誘導することによって「ハルユタカ」生産量の拡大を目指した。	
事業を取り巻く環境変化	
「えぞ但馬牛」については、飼料価格の高騰など、肉牛生産農家は厳しい状況に直面している。また、江別産小麦製品を製造するうえで欠かせない小麦「きたほなみ」の作付面積が減少している。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由根拠</p> <p>当事業は農業を含めた市内産業の長期的な振興を目的としており、地産地消や農商工連携の推進にも寄与することから、市の支援は妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>江別産小麦や「えぞ但馬牛」の知名度やブランド力を高め、将来の安定的な生産や供給に資するため、貢献度は大きい。上位成果では「付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援」に貢献している。また、市農業振興計画のブランド定着支援などにも貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>成果指標は2品で横ばいだが、小麦では加工品に欠かせない小麦品種「きたほなみ」の一定量確保につながり、黒毛和牛では江別産「えぞ但馬牛」の上物率（枝肉格付けA-5・A-4の割合）が全道59.7%に対し、「えぞ但馬牛」は100%となっていることから、成果は向上していると考えられる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>事業を継続することで、小麦品種や黒毛和牛の安定供給につながり、製品の拡大や付加価値の向上につながる。また今後は、江別市が全道一の生産量を誇るブロッコリーについても、認知度等の向上を図る。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由根拠</p> <p>現在の飼料価格や素牛価格の高騰、さらに、国の強力粉加算の動向等を踏まえると、市内で生産される黒毛和牛や小麦品種の安定供給には、現状の支援を継続していく必要がある。</p>

事業名：働きたい女性のための就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就職を希望している女性	
手段（事務事業の内容、やり方）	
女性の就職に向けた課題を解決し、就職もしくは再就職ができるように支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・女性向けの就職支援イベントの開催や、女性の雇用に積極的な企業に関する情報提供などを行い、女性と企業の接点を増やす。 ・就職に必要なスキルを習得するための研修や企業実習の実施などにより、女性の就職や就職後の定着を支援する。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	0	38,227	37,369	37,369
対象指標2						
活動指標1	就職支援イベント開催回数	回	0	1	1	4
活動指標2	就職支援研修実施回数	回	0	3	4	2
成果指標1	就職支援イベント来場者数	人	0	130	110	100
成果指標2	就職者数	人	0	0	45	50
事業費(A)		千円	0	193	25,045	0
正職員人件費(B)		千円	0	785	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	978	27,374	2,295

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・女性向けの就職支援イベントの開催 ・就職に必要な研修の実施 ・子育て支援施設に隣接した就職相談窓口の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職支援イベント 1,389千円 ・研修、企業実習 22,059千円 ・就職相談窓口等 1,597千円 	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
経済動向・産業構造の変化や企業誘致の結果、市内ではパート等の求人が増えている一方、求人に対する応募者が少なく、企業が十分な労働力を確保できていない。出産や育児等により離職した女性等の潜在的な労働力を掘り起し、就職を支援するとともに、人手不足企業の労働力確保を支援する必要がある。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 出産や育児等により離職した女性に対し就職を後押しすることは、雇用の活性化や企業の労働力確保につながり、えべつ未来ビジョンの目標達成に資するため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 労働力不足に苦勞している市内企業が多い中、女性の就職や子育てに対する不安を解消し、また就職に必要な技能習得の機会を提供することにより、雇用拡大と市内企業の活性化の双方の効果が期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 派遣研修事業により参加者47名中45名が研修先に就職した。また、事業では就職を意識してもらうところからはじまり（イベント等）、保育の不安解消（相談窓口）、パソコンや接遇などの基礎スキル取得まで、各段階に応じた取組を行っており、各取組みの連携による効果が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 幼稚園児及び小学生の母親を主な対象としているが、アンケートの結果を基に対象や手段をより明確にすることで事業の見直しが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 講習実施委託や会場準備は、市民活動団体等の協力を得ながら最小限の経費で実施している。

事業名：有給インターンシップ等地域就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業 ・市内大学の学生 					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学と市内企業が連携して行う有給インターンシップが円滑に進むよう支援する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・学生の学費・生活費確保と、市内企業の労働力確保の両立を図る。 ・大学生に対して市内企業へ就職するという意識を高め、若年者の市内定住促進を図る。 					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内大学の在籍学生数	人	0	10,711	9,991	10,711
対象指標2						
活動指標1	市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数	社	0	53	91	50
活動指標2						
成果指標1	有給インターンシップ参加学生数	人	0	4	40	40
成果指標2	学内企業説明会参加企業数	社	0	3	2	5
事業費(A)		千円	0	2	11,364	0
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	1,573	13,693	2,295

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	有給インターンシップの受入にかかる企業負担の軽減により実施企業拡大を図るとともに、有給インターンシップ参加者への研修支援により学生のスキルアップおよび円滑な有給インターンシップの実施を図る。	事業実施委託料	11,361千円 その他 3千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
①学費や生活費の確保に苦労していて通常のインターンシップ（無給）に取り組む経済的な余裕がない学生がいる一方で、十分に労働力を確保できない市内企業がある。 ②市内大学から市内企業に就職する者が少ない。	
事業を取り巻く環境変化	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 景気変動等による採用数の増加など就職状況は好転してきているが、非正規雇用の増加や、大都市への集中など、学生の就職に関する課題は大きい。市内大学の学生に市内企業を知る機会を提供することは、学生の就職支援および企業の人材確保の双方に重要な取組である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市内大学の学生のうち、市内企業への就職者数は数%と極めて少数であり、若年者の人口減少の大きな要因となっている。市内企業へのインターンシップによって地域内への就職の増加を図ることは、雇用の安定と地域経済活性化などへの貢献度が大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 有給インターンシップ事業は平成26年度から事業を開始したが、主な対象を就職活動前の大学1・2年生としており、事業に登録した学生が卒業を迎えるまでなお時間を要するため、事業の直接的な成果は確認できていない。しかし、インターンシップや各種研修後のアンケートでは、効果があったとする参加者が多数であり、事業継続により成果の拡大が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 有給インターンシップへの理解が学生・企業に広まることで、学生の参加希望者が増加し、質的な向上が見込める。一方、参加企業が増加する事で学生が多様な業種からインターンシップ先を選べるようになり、市内企業へ目を向ける機会も増加する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業が定着して大学と企業の双方がメリットを理解した時点で経費負担や役割の見直しが必要となるが、それまでは市の負担で現在の事業水準を維持する必要がある。

事業名：高校生就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内高校の生徒					
手段（事務事業の内容、やり方）					
①就業体験（インターンシップ）支援 ②就職希望者に対する面接指導・研修 ③企業説明会					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
①就労観を醸成したり、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。 ②自分の適性を把握したり面接時のスキルアップ等のための研修などを実施し、就職活動を支援する。 ③様々な業種・企業の話聞くことで、進路・職業選択の参考にする機会を提供する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内高校の生徒数	人	0	4,394	4,135	4,394
対象指標2	市内高校卒業予定者のうち就職希望者数	人	0	142	146	142
活動指標1	就業体験の参加生徒数	人	0	148	271	180
活動指標2	就職希望者に対する研修等の開催回数	回	0	12	11	10
成果指標1	就業体験に参加した生徒のうち、意義があったと思う生徒の割合	%	0	96	91	100
成果指標2	就職希望者に対する研修等に参加した生徒のうち、役に立ったと思う生徒の割合	%	0	85	95	100
事業費(A)		千円	0	2,613	2,500	2,500
正職員人件費(B)		千円	0	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	0	4,969	4,829	4,795

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
27年度	①就業体験（インターンシップ）支援 ②就職希望者に対する研修 ③企業説明会	事業委託料（①～③）2,500千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
若年者の早期離職率が高いが、これは就職前の就労観の未熟さや自分の適性に合っていない職業・企業に就職したことが大きな要因と考えられることから、早期にこれらに対する支援を行い、将来的な早期離職を防ぐ必要がある。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	インターンシップや就職希望者への研修実施は、将来の職業選択に必要な知識や職業観の醸成に効果が大きく、また、早期の退職を防ぐためにも重要な取組である。企業説明会についても、市内企業の情報を高校生に伝えることで、地域就職の可能性を高めるとともに、地域企業の認知度向上にも効果がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	インターンシップや企業説明会等の実施は、高校生の就職支援のみならず、地域企業における将来の人材確保にも資する取組である。また、就職希望者への研修等は、地域を担う若者の育成という面でも重要な取組である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	インターンシップ参加者、研修参加者のそれぞれ9割以上が参加した意義を実感しており、職業観の醸成や人材育成の効果がみられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠	高校における授業や行事等スケジュールの制約もあるため、研修やインターンシップの回数を大きく増やすことは難しいが、地域企業に関する情報提供を強化するなど、地域を担う人材育成に向けた工夫の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	インターンシップ事業と雇用環境創出推進事業（就職希望者の就業支援事業）を統合し、平成26年度から高校生就職支援事業として一体的かつ効率的な事業運営に取り組んでいる。高校生への地域企業に関する情報提供など、本事業に求められる役割は増大しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：介護人材育成事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
介護業界での就職希望者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
介護業界での就職を希望する者に介護職に必要な資格取得や職場実習の機会を提供するとともに、介護事業所への就職を支援する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
介護業界での就職を希望する者の資格取得や職場実習を支援し、介護事業所への就職と定着を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	119,587	73,281
対象指標2						
活動指標1	資格取得支援等実施回数	回	0	0	1	1
活動指標2						
成果指標1	資格取得講習修了者数	人	0	0	9	12
成果指標2	介護事業所就職者数	人	0	0	8	10
事業費(A)		千円	0	0	10,894	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,553	1,530
総事業費(A+B)		千円	0	0	12,447	1,530

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	研修・職場実習委託	・委託料 10,894千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
高齢化の進行により要介護者が増加する一方、介護事業所においては慢性的な人手不足が続いている。介護職種には専門的な資格が必要なことから新規の人材の応募が少ないうえ、介護業務への認識不足から就職後早期の離職も多い。介護業界の人手不足への対応として、介護職種に必要な資格取得を支援するとともに、介護現場での職場実習を通じて、介護事業所への就職と定着を図る必要がある。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 介護事業所における人手不足は介護の質の低下につながるため、これを雇用の面から支えることが必要であり、その役割は市が担うべきものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由根拠 新規雇用人数の面においては限られているが、介護職確保という面で一定の効果がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 事業参加者11名中8名が介護事業所へ就職した。今後、参加者や受入事業所のアンケート等を踏まえて手法を検討する。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 有効求人倍率が増加するなど雇用状況が改善する中で、応募者自体の減少が予想される。これに対し、従来の教室形式を改め、応募者が随時研修に参加できる形式へ変更する事で、年間を通した募集が可能となる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由根拠 通年募集化と共に座学研修の賃金を廃止することで、賃金に頼らず募集者を確保することが期待できる。

事業名：市内大学等インターンシップ事業

職員課

政 策	08 協働		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援	
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内大学の在學生 市内大学					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、就業体験実習を実施する。 実習の終わりに報告会を開催する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	市内大学の在學生数	人	10,884	10,429	10,047	10,047
対象指標2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5
活動指標1	インターンシップ参加大学数（協定締結大学数）	校	4	3	4	5
活動指標2						
成果指標1	インターンシップ参加学生数	人	12	9	10	10
成果指標2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	109	113	107	413
正職員人件費(B)		千円	2,344	2,356	2,329	2,295
総事業費(A+B)		千円	2,453	2,469	2,436	2,708

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学の在學生をインターンシップ実習生として受け入れ、職場実習や市政理解のための共通実習を実施する。 実習の終わりには、実習生が実習の成果を発表する実習報告会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通費補助 107千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内大学の学生の多くが、卒業を機に江別市外へ転出していることから、卒業後も市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みが必要であり、市も江別市内の組織として学生に就業機会を与えることが重要と考え、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
市内大学の在学生の就職先は引き続き江別市外が多数を占めており、今後も、江別市内に目を向けてもらう取組は必要である。	

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 将来の就職先を検討する際、市内に目を向け、市や市内企業等で活躍できる人材を育成する仕組みとして必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 市内大学と連携して市内で活躍する人材を育成することで、協働のまちづくりや産業活性化に資することができる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 インターンシップ実習生に対し、実働30日間、各部署で実務に沿った内容の実習を行うことにより、職業意識の向上や市政の理解促進のほか、社会に出てからも通用する実践力を養うことができている。 また、事後アンケートでは、インターンシップの参加に意義があった割合と、卒業後、市内に就職したいと思う割合はともに100%である。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 成果指標は100%であり、向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 実習実施に係る移動費用（交通費の実費補助）のため、コスト削減は見込めない。

事業名：地域発見魅力発信事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取組の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
・周辺市町村					
手段（事務事業の内容、やり方）					
市内を周遊できるマップの作成・配布や地域プロモーション広告を掲載し、江別周辺市町村への住民にPRする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域資源を活用した観光情報を発信し、江別市の知名度向上を図り近隣市の住民や観光客の市内への入り込み数を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	周辺市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	プロモーション事業件数	件	3	4	6	7
活動指標2						
成果指標1	主要観光施設観光入込客数	人	152,856	147,407	239,800	240,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,649	2,852	3,118	5,351
正職員人件費(B)		千円	2,344	2,356	3,106	3,826
総事業費(A+B)		千円	3,993	5,208	6,224	9,177

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつルートマップの作成 ・健康ウォーキングマップの作成 ・えべつプロモーション広告掲載 ・ノハナショウブ保存活用 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・えべつルートマップ作成事業 1,188千円 ・健康ウォーキングマップ作成事業 281千円 ・えべつプロモーション広告掲載事業 590千円 ・ノハナショウブ保存活用事業 625千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別市は宿泊施設が少なく、日帰りで訪れる観光客が大部分を占めている。 また、人口が減少しており、定住人口獲得も課題となっている。
事業を取り巻く環境変化

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 賑わいの創造は、様々な活性化につながるもので、その点では妥当。大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 イベントルートマップやウォーキングマップの作成等、江別市内を周遊できるマップを作成することで、交流人口の増加につながり、江別の観光推進へ貢献しているといえる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 行政が市外でのプロモーションに関わることで、市内企業の市外販売での機会が設けられ、地域のプロモーションにもつながっている。また、観光ルートマップ作成や広告掲載により、江別へ足を運ぶきっかけ作りを行い、江別市の知名度向上にも寄与している。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 現状では江別市を知らない人もまだまだ多く、江別市の知名度向上や市内への入込客数を増加する余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ず、現状ではイベントや冊子・広告を利用した地域プロモーションを地道に行っていく必要がある段階である。

事業名：江別観光協会補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	② 観光資源のパッケージ化	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別観光協会					
手段（事務事業の内容、やり方）					
「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別観光協会補助金交付要領」に基づき、江別観光協会事業への補助金交付					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
近隣市町村と協力し、観光情報の発信や観光客の誘致に努め、観光客の市内への入り込み数を増やす。イベント等により江別の特産品を道外・道内に向けてPRしていくと同時に、観光プロモーションを展開し、市内への誘客を増やす。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度当初
対象指標1	江別観光協会会員数	会員	175	180	189	200
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,335	1,707	1,784	2,647
活動指標2						
成果指標1	観光協会事案件数	件	7	7	9	7
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,335	1,707	1,784	2,647
正職員人件費(B)		千円	5,860	3,927	3,882	3,826
総事業費(A+B)		千円	7,195	5,634	5,666	6,473

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
27年度	江別観光協会事業への補助金交付	補助金 1,784千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
戦略の指標である主要観光施設の利用者は239,800人であり、観光協会の観光PR事業等も影響しており、貢献している。

平成27年度の実績による担当課の評価（平成28年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	交流人口の増加は、様々な産業の活性化につながるため、観光や物産の振興について行政がサポートすることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	観光パンフレットの作成・配布等、会員増加により情報が充実してきたこともあり、交流人口の増加等、江別市ならではの観光の推進に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	フェイスブックやブログ等、積極的なPR活動の結果、この効果を期待する飲食店をはじめとする新規入会者が多いことなどから、一定の成果が上がっているものと考えられる。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	マスコミやインターネットの活用等、活動は既に活発化していることから、観光協会会員数は増加傾向にあり、これ以上の成果向上余地は少ない。
成果向上余地 中		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	補助金額は本来市の観光行政が担うべき部分の委託分とも考えられ、パンフレットの作成やホームページの設置などにかかる費用など最低限の水準となっているため、これ以上のコスト削減は難しい。